

弊社の社名の表記内容は、貴社に一任いたします。
例：xxx 株式会社(呼称:エイジ株式会社)、エイジ株式会社 など

民泊解禁法、6月施行…違法民泊「8割」への罰則強化が背景 法令対応の民泊事業システム、約160戸に一斉導入 問合せ件数、直近1ヶ月で45件に急増

エイジ株式会社(本社:東京都新宿区)は、民泊関連の法令に対応した民泊事業向けのセルフチェックインシステム(以下、本システム)を、約160戸に導入することを発表します。導入済み物件数は約60戸。導入予定のお申し込み済み物件数は約100戸となります。本システムへの問い合わせ件数も、直近1ヶ月で45件に急増。違法な民泊運営事業者への罰則強化を盛り込んだ民泊関連法の6月施行を前にした、法令遵守の意識の高まりが、一斉導入に至る背景だと推察します。

◆導入背景

違法民泊への罰則強化を盛り込んだ民泊関連法の6月施行を前にした、法令遵守の意識の高まりが、背景だと推察します。宿泊当日において、旅館業法等で義務付けられている本人確認、鍵の受け渡し、宿泊者台帳の管理などを、運営コスト削減のために怠っている事業者が横行。宿泊前日までに、パスポート情報を事前にメールで入手し、キーボックスを教えるだけで、本人確認をしない業者が存在しています。これを受けて、法令違反事業者に対して、懲役・罰金刑を科すことができる民泊新法が6月に施行。この法律施行前に、法令遵守を目的として、当社の顧客が本システムを導入しました。なお、厚労省によると、約15,000の民泊物件のうち、8割以上が正式な認可を得ていない「ヤミ民泊」の恐れがあると発表しています。

◆機能

本システムでは民泊事業において民泊関連法の遵守を可能にする機能があります。本システムと連携したIoT機器を宿泊施設内に設置することで、①備え付けのIoT機器を利用した遠隔通話による本人確認、②宿泊者名簿の作成、クラウドでの管理、③約款等の提示と署名、④パスポートの撮影・保存、などが可能。

◆導入物件、問い合わせ

本システムの導入先は、東証上場企業や不動産会社、民泊代行会社など、様々な事業主の運営物件です。問い合わせ件数も、直近1ヶ月で45件に急増しています。

◆今後

当社では、法令順守、セキュリティ対策をしながらコストを抑えた運営をおこなうニーズが高まると予想、業界に先駆けて、2016年8月に本システムをリリース。民泊セルフチェックインシステムの先駆者として、今後も民泊市場の活性化に寄与します。

◆概要

内容	法令対応の民泊セルフチェックインシステムの一斉導入
導入サービス	minpaku IN(漢字名:民泊イン) https://renoful.jp/minpakuin/index.html
導入戸数	導入済み物件:約60戸 / 今後導入予定物件:約100戸
導入日	2018年1月1日(水)~4月30日(月)までの間
サービス提供会社	xxx 株式会社(英小文字のエックス(x)を3つ書きます) 法人登記名:xxx 呼称:エイジ 場所:東京都新宿区 代表取締役:高田 圭
機能	①IoT機器を利用した遠隔通話による本人確認 ②宿泊者名簿の作成、クラウドでの管理 ③約款等の提示と署名 ④パスポートの撮影・保管

【本プレスリリースに関する問い合わせ先】

エイジ株式会社 大久保貴史(たかし)

Tel:03-5937-2215 / Fax:03-5937-2216 / E-Mail:ookubo@xxxaz.jp

補足資料

◆民泊インとは？

民泊事業向けのセルフチェックインシステム。IoT 機器(タブレット端末)を宿泊施設の受付などに設置し、受付の人件費を抑制できる。タブレット端末は、3カ国語(日本語、英語、中国語)にも対応。スマートロックとの連携で、ドアの施錠・解錠の履歴管理が可能。コールセンター(オプション)で、24時間3カ国語(前出)も可能。今後はサイトコントローラー(宿泊予約サイトからの予約情報の一元管理システム)、PMS(宿泊施設の管理システム)、監視カメラの各事業者と連携予定。

◆宿泊までの流れ

チェックイン前	<ol style="list-style-type: none"> 1. 予約情報を本システムに入力する 2. 本システムから予約IDを、宿泊者のメールアドレスに送信する 3. 予約IDを、チェックイン当日に宿泊者が持参する
チェックイン時	<ol style="list-style-type: none"> 1. 受付に設置されている、IoT 機器を宿泊者が操作する 2. 宿泊者が予約IDを入力し、宿泊情報を確認、約款に承諾する 3. 外国人宿泊者は、IoT 機器にてパスポート情報を入力する 4. 鍵の受け取り方法が画面に表示され、チェックインが完了する

◆料金(円)

民泊インの利用料一覧です

	初期費用	月額固定費	戸数ごと月額費	オペレーター対応 (月額固定費、オプション)
一棟プラン	100,000	5,000	3000×部屋数	3,000×部屋数
区分プラン	50,000	5,000	—	5,000
戸建プラン	100,000	10,000	—	5,000

◆民泊新法とは ※日本経済新聞記事を要約

住宅の部屋に旅行者を有料で泊める民泊を、全国で解禁する法律。民泊事業者には、衛生管理や宿泊者名簿の作成、民泊住宅とわかる標識の掲示などを義務づける。届け出をしなかった場合など、法令違反には、業務停止命令や事業廃止命令を出す。年間営業日数の上限は180泊とし、地方自治体が条例で短縮できる規定もある。従わない場合は6カ月以下の懲役または100万円以下の罰金が科される。

◆民泊の種類(一部説明)

	①旅館業法	②特区民泊	③民泊新法	④イベント民泊
許認可・届出等(窓口)	営業許可 (保健所)	認定 (保健所)	届出 (オンライン)	不要 (自治体の要請)
宿泊日数制限	1泊2日～	2泊3日 (大田区は6泊7日)	1泊2日～	1泊2日～
年間営業日	制限なし	制限なし	180日以下	大規模イベント開催時 または自治体の要請時
対象エリア	全国	東京都大田区、 大阪市など	全国	全国

【本プレスリリースに関する問い合わせ先】

エイジィ株式会社 大久保貴史(たかし)

Tel:03-5937-2215 / Fax:03-5937-2216 / E-Mail:ookubo@xxxaz.jp